

熊本県内の子育てと介護に関する実態調査 ～熊本県の働き盛り世代の約3割は“ダブルケア予備軍”～

はじめに

晩婚化とそれに伴う出産年齢の高齢化などによって、子育てと介護に同時に携わる「ダブルケア」に直面する人が増えてきている。熊本県内では、生産年齢人口の減少に加えて震災からの復興需要等による人手不足が深刻化してきているが、今後ダブルケアに直面して就業継続が困難な人が増えてくると、企業にとっても人材確保などの面で大きな経営課題になってくることも予想される。

そのような環境下、当研究所では熊本県内在住の30代から40代の男女を対象に、日頃の子育てや親の介護の状況、ダブルケア問題の現状等に関する調査を行った。

【調査結果の概要】

(子育てや介護について)

- ・ 子育てに関する負担感では44.7%が何らかの負担を抱えている結果となった。男女別では、女性の約6割が負担を感じており、子育ての負担が女性に偏っている現状がうかがえる。
- ・ 父母の介護に関する負担感については、7.5%が何らかの負担を抱えている結果となった。現状では父母の介護負担についてはそれほど深刻ではない状況がうかがえる。

(ダブルケア問題について)

- ・ ダブルケア問題の認知度は、「聞いたことがあり、内容についても理解している」が10.3%、「聞いたことはあるが、内容についてはあまりよく理解していない」が18.8%で認知度は約3割であった。
- ・ 子育てをしながら、夫婦いずれかの親が介護関連サービスを利用している回答者は12.0%で、これらの人はダブルケア問題に直面しているものと推測される。また、子育てをしていて、いずれかの親の年齢が「75歳以上」の回答者は28.1%で、これらの人は“ダブルケアの予備軍”とみることが出来る。
- ・ ダブルケアの経験がある人に仕事への影響を尋ねたところ、「仕事へ影響があった」が15.2%、「仕事へやや影響があった」が43.5%と合計で58.7%が仕事に何らかの影響があったと回答している。
- ・ 熊本県内では、人手不足の状況が続いているが、企業にとって働き盛り世代が直面するリスクが増しているダブルケア問題に対応していくことは、今後の大きな経営課題であり、それらの問題が顕在化する前に対応策を検討しておく必要がある。

【調査概要】

1. 調査対象：熊本県在住で末子年齢が18歳未満の男女
2. 調査時期：2017年9月20日～27日
3. 調査方法：調査会社登録モニターへのネット調査（調査会社：(株)マクロミル）
4. 有効回答：623人
5. 回答者の属性

(単位：人、%)

| | 男性 | | 女性 | |
|--------|-----|------|-----|------|
| | 実数 | 構成比 | 実数 | 構成比 |
| 30～34歳 | 52 | 8.3 | 78 | 12.5 |
| 35～39歳 | 78 | 12.5 | 78 | 12.5 |
| 40～44歳 | 103 | 16.5 | 78 | 12.5 |
| 45～49歳 | 78 | 12.5 | 78 | 12.5 |
| 合計 | 311 | 49.9 | 312 | 50.1 |

(参考)回答者の末子の年齢 (単位：人、%)

| | 実数 | 構成比 |
|------------|-----|-------|
| 3歳未満 | 162 | 26.0 |
| 3歳以上6歳未満 | 118 | 18.9 |
| 6歳以上9歳未満 | 102 | 16.4 |
| 9歳以上12歳未満 | 81 | 13.0 |
| 12歳以上15歳未満 | 82 | 13.2 |
| 15歳以上18歳未満 | 78 | 12.5 |
| 合計 | 623 | 100.0 |

1. ダブルケアとは

(1) ダブルケアの定義

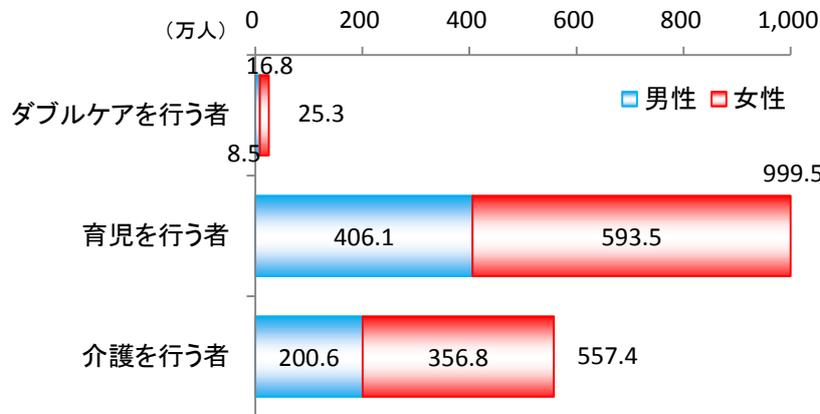
ダブルケアとは、子育てと介護に同時に携わる状態を示す造語であり、その定義には狭義と広義のものがある。狭義のダブルケアとは、主に子育てと親の介護の同時進行を意味するが、広義のダブルケアとは、子育てと祖父母の介護や、子育てと障がいを持つ親類の介護など、様々な形が存在する。なお、状況によっては3つのケアに同時に携わるトリプルケアのケースなども考えられる。

(2) ダブルケア人口の内閣府推計

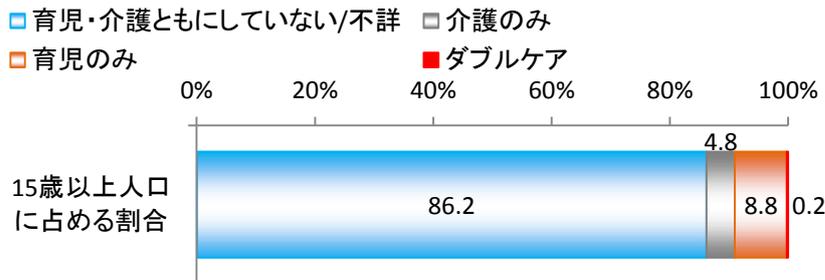
～ダブルケア人口は全国で約25万人と推計～

内閣府男女共同参画局は、2016年4月に公表した「育児と介護のダブルケアの実態に関する調査報告書」において、ダブルケア人口の推計などを行っている。同報告書によると、全国で「育児を行う者」の推計人口は999万5千人で、「介護を行う者」は557万4千人、「ダブルケアを行う者（育児を行い、かつ介護を行っている者）」は25万3千人となっている。15歳以上人口に占めるダブルケア該当者の割合は約0.2%で構成比としては非常に小さい印象を受ける（図表1、2）。なお、同報告書では育児の対象を未就学児と定義しているが、実際の子育ての負担は未就学児に限られないため、実際にダブルケアに直面している人は同報告書の推計値よりも多いものと思われる。以下では、当研究所で熊本県内の30代、40代の男女を対象に行ったアンケート調査の結果を検証する。

図表1 ダブルケアの推計人口



図表2 15歳以上人口に占めるダブルケアの割合



資料：図表1、図表2ともに内閣府男女共同参画局

2. 熊本県内の状況

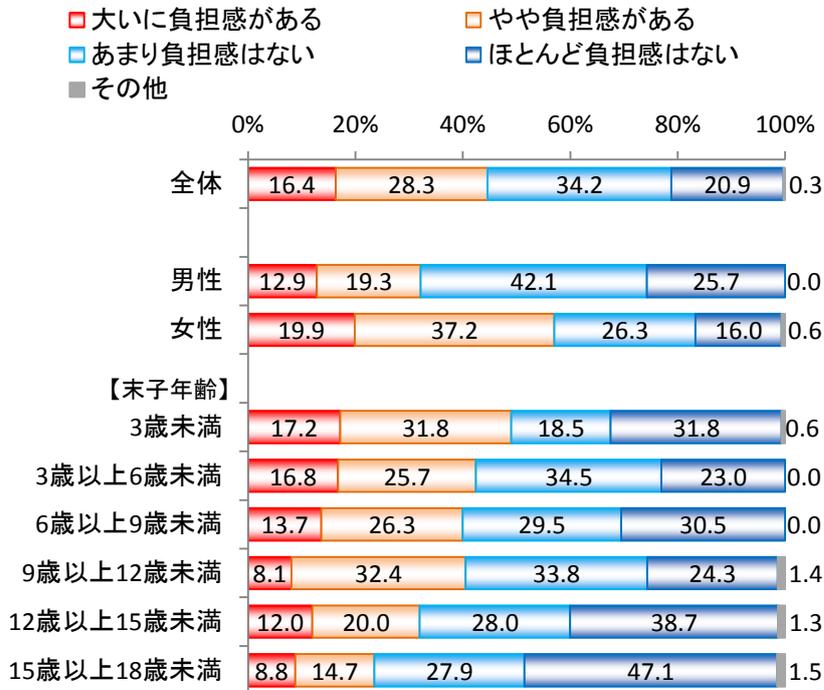
(1) 子育てに関する負担感

～44.7%が何らかの子育て負担を抱えている～

子育てに関する負担感について尋ねたところ、回答者全体では「大いに負担感がある」が16.4%、「やや負担感がある」が28.3%で、合計すると44.7%が子育てについて何らかの負担を抱えているという結果となった。男女別にみると、女性では「大いに負担感がある」が19.9%、「やや負担感がある」は37.2%で合計すると約6割が負担を感じているのに対して、男性では合計で32.2%にとどまっており、子育ての負担が女性に偏っている現状がうかがえる。

なお、末子の年齢別にみると、「3歳未満」が合計49.0%と最も多くなっており、末子年齢が低くなるほど、子育ての負担感が強くなっている（図表3）。

図表3 子育ての負担感（男女別、末子の年齢別）



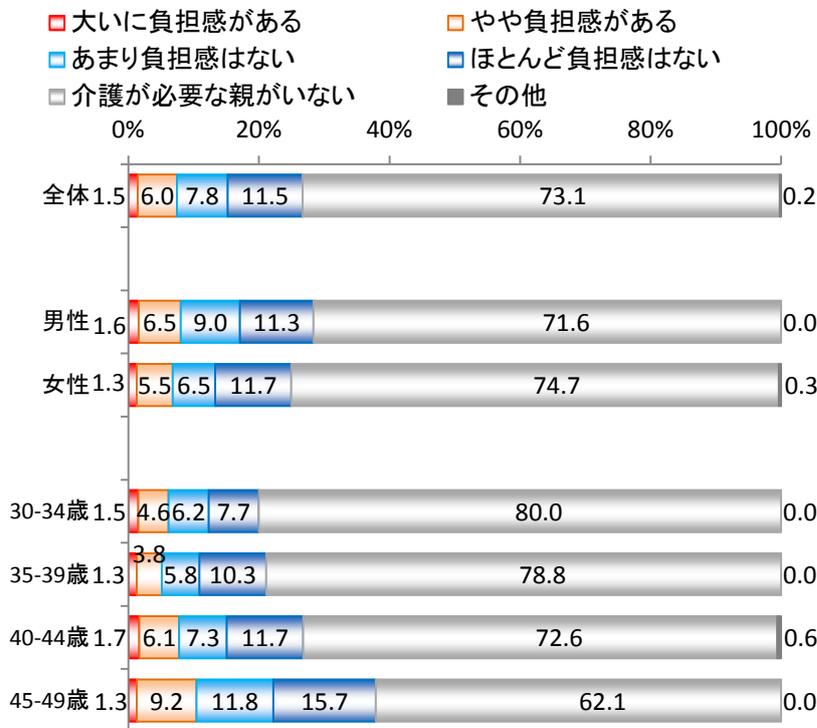
(2) 介護に関する負担感

～何らかの介護負担を抱えている人は1割未満～

父母の介護に関する負担感については、回答者全体では「大いに負担感がある」が1.5%、「やや負担感がある」が6.0%で、合計すると7.5%が介護について何らかの負担を抱えている結果となった。子育ての負担感（図表3）と比較するとかなり小さい値であり、現状では父母の介護負担はそれほど深刻ではない状況がうかがえる。

なお、男女別にみると、何らかの負担を抱えているのは男性の方が若干多くなっているが、それほど大きな差はみられなかった。年齢別にみると、何らかの負担感を抱えているのは「45～49歳」で最も多くなっており、回答者の年代が上がるにつれて負担感が増す傾向がみられている（図表4）。

図表4 介護の負担感（男女別、年齢別）(n=618)



3. 熊本県内のダブルケアの状況

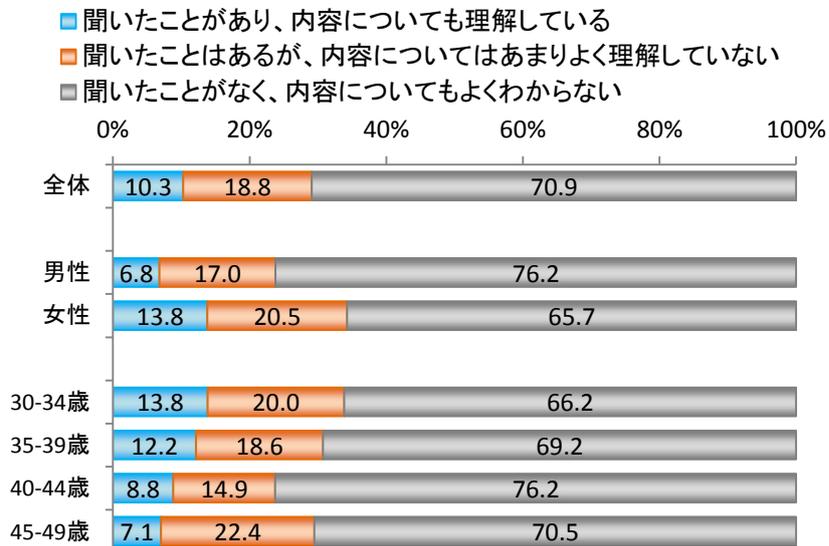
(1) ダブルケア問題の認知度

～「ダブルケア」という言葉の認知度は約3割～

ダブルケア問題についての認知度は、全体では「聞いたことがあり、内容についても理解している」が10.3%、「聞いたことはあるが、内容についてはあまりよく理解していない」が18.8%で認知度は約3割という結果であった。一方、「聞いたことがなく、内容についてもよくわからない」という回答が70.9%で最も多い。

男女別では、女性の方が認知度は高く、年齢別では「30～34歳」で最も認知度は高くなるなど、若い年代で認知度が相対的に高いという傾向がみられた（図表5）。

図表5 ダブルケア問題の認知度（男女別、年齢別）



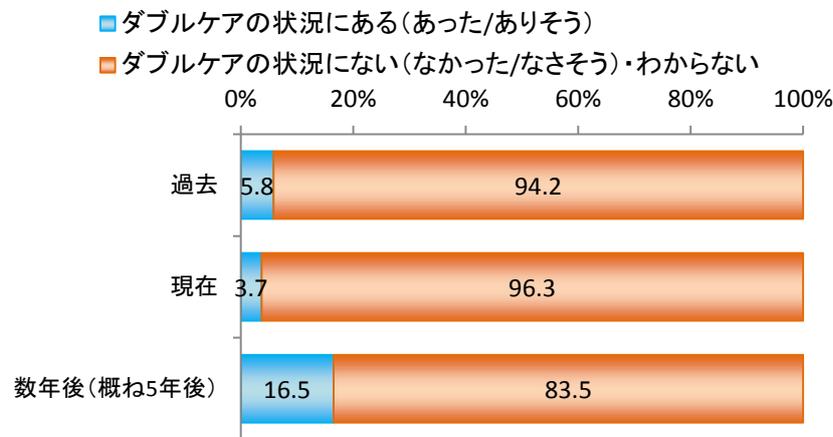
(2) ダブルケアへの該当状況

①回答ベースの該当状況

～現在ダブルケアに直面しているのは3.7%～

ダブルケアの経験と今後の見通しについて尋ねたところ、「過去にダブルケアの状態にあった」は5.8%で、「現在ダブルケアの状態にある」は3.7%、「数年後にダブルケアの状態にありそう」は16.5%であった(図表6)。なお、この結果は回答者の主観による判断であり、次項では親の年齢や介護状況等を基にダブルケアの該当を検証する。

図表6 ダブルケアの該当状況(男女別、年齢別)



②形式基準による検証

～介護の利用状況による形式基準では12.0%が該当～

今回のアンケートでは、実父母と義父母の介護関連サービスの利用状況についても尋ねており、いずれかの親が介護関連サービスを利用している回答者は合計で12.0%となった。これらの人は子育てをしながら介護に従事していることからダブルケアに直面しているものと推測される。

また、同様に実父母と義父母の年齢を基準にしてみると、いずれかの親の年齢が「75歳以上」の回答者は28.1%であった。親の介護の問題は、自分自身である程度の選択が可能な出産とは異なり、いつ突然始まるか分からない。そのような意味で、これらの人は“ダブルケアの予備軍”とみることが出来る(図表7)。

図表7 形式基準による検証(親の年齢、介護サービスの利用状況による検証)

| 末子年齢 | いずれかの親が介護関連サービスを利用 | | いずれかの親が75歳以上 | |
|------------|--------------------|--------|--------------|--------|
| | 実数 | 構成比(注) | 実数 | 構成比(注) |
| 3歳未満 | 19 | 3.0 | 19 | 3.0 |
| 3歳以上6歳未満 | 5 | 0.8 | 15 | 2.4 |
| 6歳以上9歳未満 | 9 | 1.4 | 24 | 3.9 |
| 9歳以上12歳未満 | 12 | 1.9 | 26 | 4.2 |
| 12歳以上15歳未満 | 16 | 2.6 | 45 | 7.2 |
| 15歳以上18歳未満 | 14 | 2.2 | 46 | 7.4 |
| 合計 | 75 | 12.0 | 175 | 28.1 |

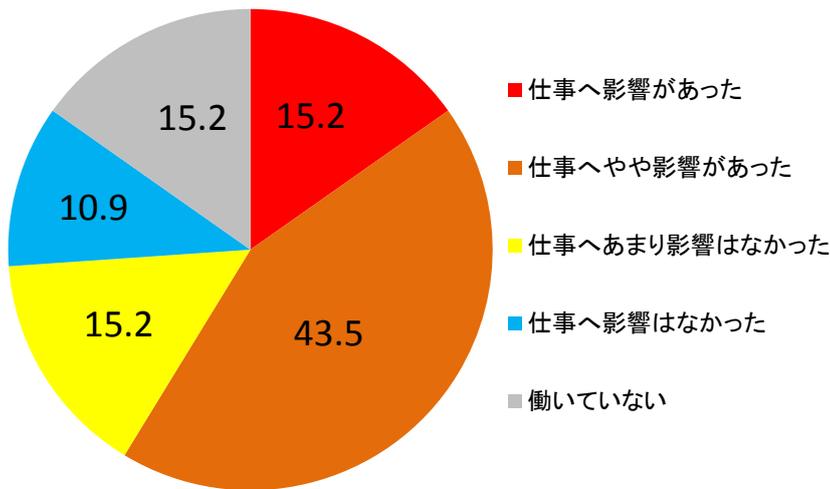
(注)回答数全体(623)に対する構成比

③仕事への影響

～経験者の約6割が仕事に何らかの影響があったと回答～

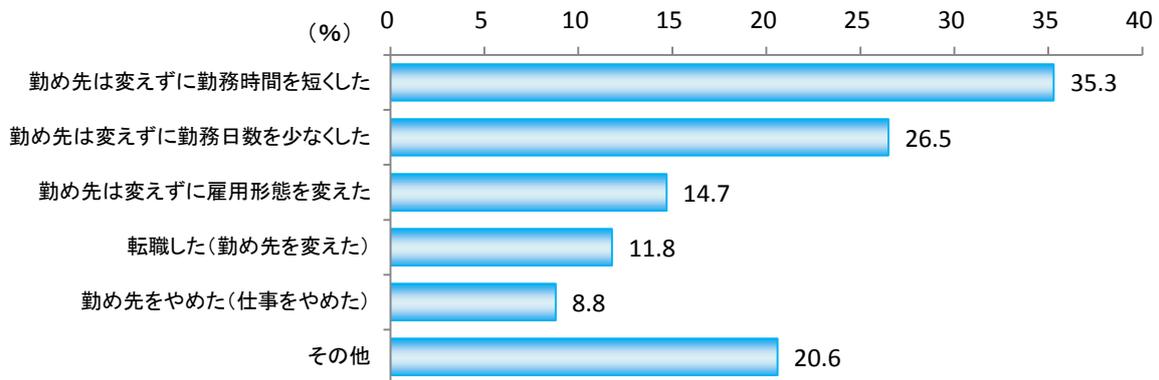
ダブルケアの経験があると回答した人（10ページの図表10での該当者46名）に仕事への影響を尋ねたところ、「仕事へ影響があった」が15.2%、「仕事へやや影響があった」が43.5%と合計で58.7%が仕事に何らかの影響があったと回答している（図表8）。

図表8 仕事への影響の有無（n=46）



具体的な影響としては、「勤め先は変えずに勤務時間を短くした」が35.3%で最も多く、以下、「勤め先は変えずに勤務日数を少なくした」(26.5%)、「勤め先は変えずに雇用形態を変えた」(14.7%)と続いている（図表9）。

図表9 仕事への具体的な影響（複数回答：n=34）



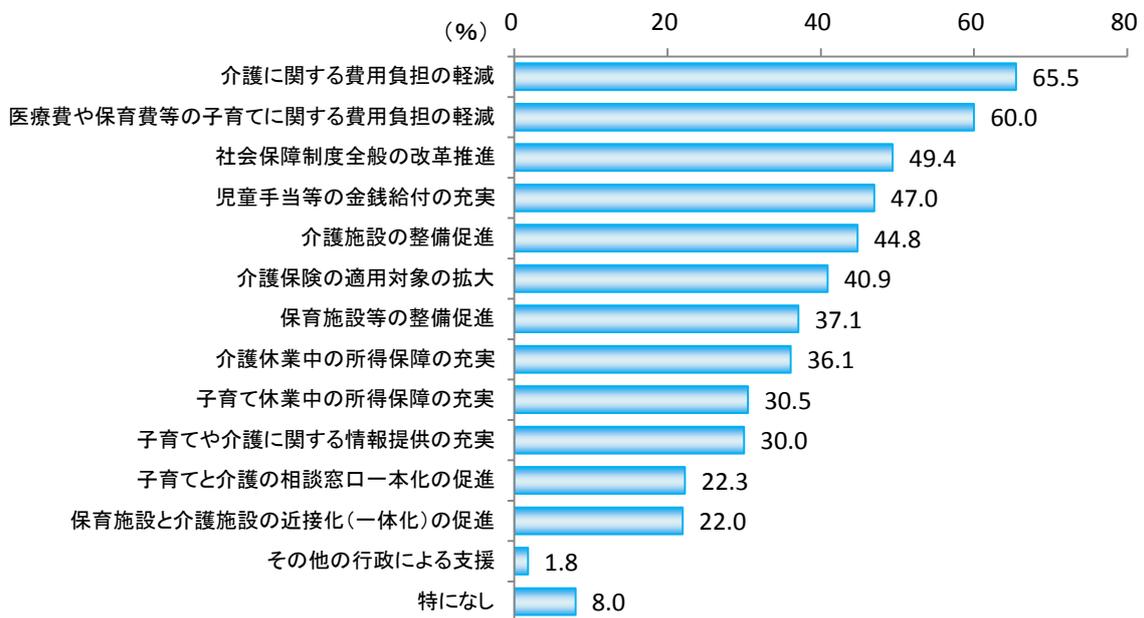
(3) ダブルケア問題の解消に必要な支援策

①行政による支援

～介護や子育ての費用負担軽減に関する項目が上位～

ダブルケア問題の解消に必要な行政による支援策を尋ねたところ、「介護に関する費用負担の軽減」が65.5%で最も多く、以下、「医療費や保育費等の子育てに関する費用負担の軽減」(60.0%)、「社会保障制度全般の改革推進」(49.4%)と続いている(図表10)。現状では、親の介護に直面している人は少数であったが、介護や子育てに関する費用負担の軽減に関する項目が上位となっている。

図表10 必要だと思う支援策(行政による支援:複数回答)

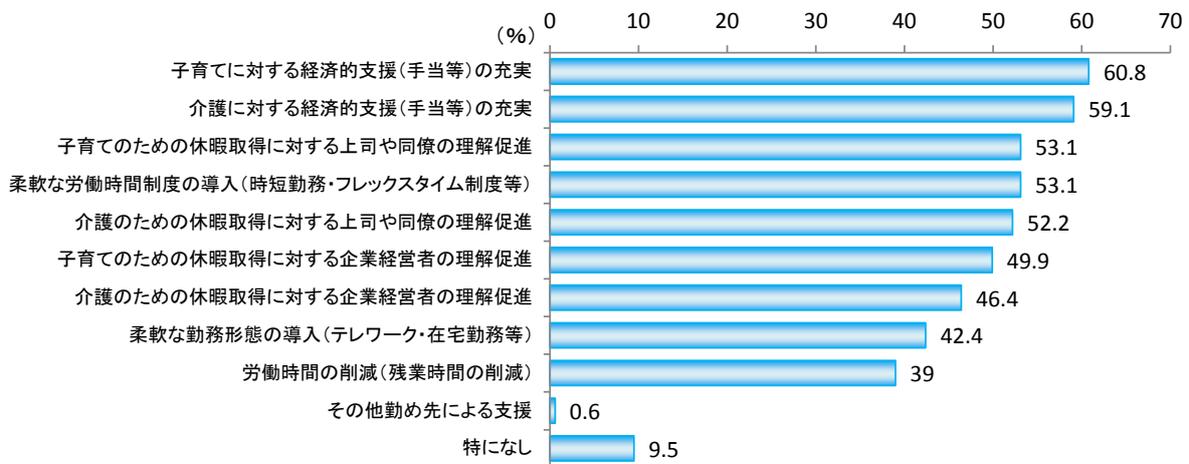


②勤務先による支援

～経済的支援に加えて休暇取得への理解促進等が上位～

ダブルケア問題の解消に必要な勤務先による支援策を尋ねたところ、「子育てに対する経済的支援の充実」が60.8%で最も多く、以下、「介護に対する経済的支援の充実」(59.1%)、「子育てのための休暇取得に対する上司や同僚の理解促進」(53.1%)と続いている(図表11)。子育てや介護に関する経済的支援のほか、休暇取得等への理解促進に関する項目が上位となっている。

図表11 必要だと思う支援策(勤務先による支援:複数回答)

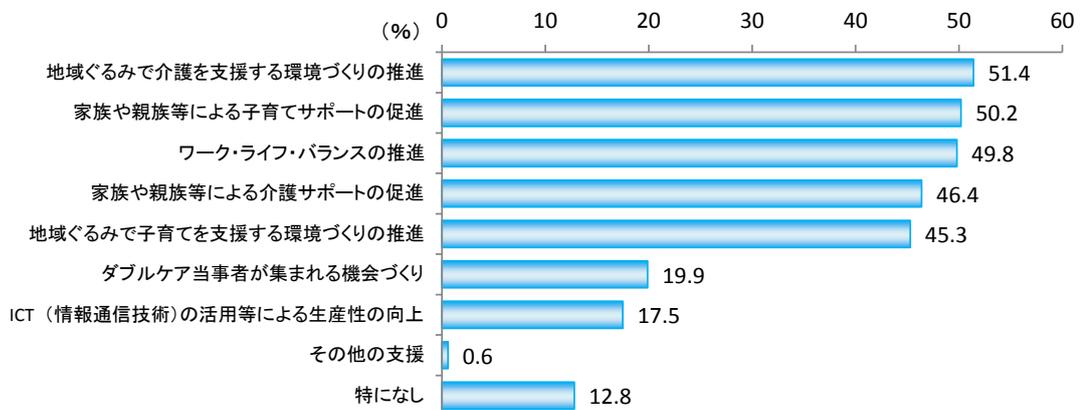


③その他の支援

～介護は地域ぐるみ、子育ては家族ぐるみの支援を希望～

ダブルケア問題の解消に必要なその他の支援策では、「地域ぐるみで介護を支援する環境づくりの推進」が51.4%で最も多く、以下、「家族や親族等による子育てサポートの促進」(50.2%)、「ワーク・ライフ・バランスの推進」(49.8%)と続いている(図表12)。なお、介護と育児のサポート体制については、介護については「地域ぐるみ」、子育てに関しては「家族や親族等のサポート」を重視する傾向がみられた点は興味深い。

図表12 必要だと思う支援策(その他の支援:複数回答)



4. おわりに

今回の調査では、子育てに関しては44.7%の回答者が負担感を持っていたものの、親の介護については負担感を持っているのは7.5%にとどまり、介護サービスの利用状況からみたダブルケアの該当者は全体の約1割という結果となった。しかしながら、いずれかの親が75歳以上である“ダブルケアの予備軍”は回答者の28.1%にのぼっており、ダブルケアに直面する人は今後増加していくことが予想される。

アンケートに寄せられた自由回答の意見をみると、「現在ダブルケアの状況にあるが、かなりのストレスがある。私は相談する人もいるし、手伝ってくれる人もいるが、それでもストレスがある。助けがない人は本当にきついと思う」(30代女性)という周囲のサポートの重要性を指摘する意見があったほか、ダブルケアの未経験者からもダブルケアになった場合の仕事への影響等を懸念する声や、会社の取り組みの充実を求める声、職場の意識改革の必要性を訴える意見等がみられた。

今回の調査結果をみると、ダブルケアの経験者の58.7%が仕事へ何らかの影響があったと回答しており、そのうち、実際に働くことを辞めたり、転職をした人がそれぞれ1割程度みられている。熊本県内では、人手不足の状況が続いているが、企業にとって働き盛り世代が直面するリスクが増しているダブルケア問題に対応していくことは、今後の大きな経営課題であり、それらの問題が顕在化する前に対応策を検討しておく必要がある。

国連は、2015年に「持続可能な開発目標(SDGs)」を採択した。その内容は、企業に対して自らの事業活動が及ぼす影響(バリューチェーン)の範囲において、地域社会や地球環境の持続可能性に関する様々な課題を経営目標に統合するよう呼びかけるものである。「持続可能な開発目標(SDGs)」には、17項目の目標があるが、その中には「働きがいのある人間らしい雇用の促進」という雇用に関する項目も掲げられている。本稿で取り上げたダブルケアの問題と企業の経営目標との関係を結び付ける、重要なメッセージではないかと考える。